人身取引　認識研修

人身取引の被害者は、どこに助けを求めればよいのか分からないことが多く、しかも非常におびえているため、助けを求められないこともあります。 イリノイ州福祉局 (IDHS) では、「宿泊施設人身取引認識研修法」 (Lodging Services Human Trafficking Recognition Training Act) の規定に従い、人身取引認識研修のカリキュラムを開発しました。この法律は、宿泊施設で従業員の研修を実施し、人身取引に気付き、目撃した人身取引について適切な当局に報告する手続きについて訓練するよう義務付けるものです。宿泊施設の従業員は、雇用の開始から 6 か月以内にこの研修を完了し、その後同じ宿泊施設で仕事を続ける間は、2 年ごとに研修を受けなければなりません。

IDHS のカリキュラムガイドは、こちらのウェブサイトからご確認のうえ、ホテルやモーテルの従業員向けの人身取引に関する研修にお役立てください。

年配の方のインターネット接続性

イリノイ州高齢者局 (IDoA) および福祉局 (IDHS) は先週、合衆国保健福祉省、地域生活局 (Department of Health and Human Services - Administration for Community Living) から 170 万ドルの補助金を受けました。これは、継続する新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックにより、偏った大きな影響を受けている高齢者や障害者のために役立てることが目的です。

この補助金は、一人暮らしの方、普段は在宅介護サービスを受けていない方やへき地にお住まいの方を対象に、テクノロジー機器を購入し、積極的な社会参加とインターネット接続の向上を促進するために使われます。 ご本人または高齢者のご家族、ご友人、ご近所の方に支援が必要な場合は、www.illinois.gov/aging をご覧いただくか、高齢者ヘルプラインに 1**-800-252-8966** までお電話ください。

地域サービス提供者向け個人防護具 (PPE)

先週、イリノイ州福祉局 (IDHS) では、国立労働安全衛生研究所 (NIOSH) 承認外の KN95 マスクを州全域の地域密着型サービス提供者に配布することを発表しました。IDHS では、これをできる限り効率的に実施するため、フェースマスク配布のために提携する組織を指定しました。 発達障害課 (Division of Developmental Disabilities)、家庭地域福祉課 (Division of Family and Community Services)（児童保護を除く）、精神衛生課 (Division of Metal Health)、薬物乱用防止回復課 (Division of Substance Use Prevention and Recovery) を通じて資金援助を受けるサービス提供者には、イリノイ州リハビリ施設協会 (IARF) と提携して配布を行います。

リハビリ課 (Division of Rehabilitation Services、DRS) を通じて資金援助を受けるサービス提供者は、DRS の地域事務所とイリノイ州自立生活センターネットワーク (INCIL) を通じて KN95 マスクを請求することができます。

児童保護センターは、イリノイ州児童保護リソース紹介事務所ネットワーク (Illinois Network of Child Care Resource and Referral Agencies) とミネルヴァ・プロモーションを通じてマスクを請求することができます。

KN95 マスクの請求手続きについては、指定の課から各サービス提供者にお知らせします。

PPE の適切な使用に関するご質問は、CDC による PPE 使用ガイダンスのウェブサイトをご覧ください。

IDHS 新型コロナウイルス (COVID-19) 情報

新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症に関するイリノイ州福祉局からのガイダンス、お知らせ、アップデート、リンク、リソース、発表、ニュースリリース等は、すべてIDHS のコロナウイルス情報ページからご利用ください。

ナロキソンの配布

イリノイ州福祉局 (IDHS) 薬物乱用防止回復課 (SUPR) では、持ち帰り用メサドン配布の全面拡大について承認を受けたことをお知らせしました。これは、オピオイド治療プログラム (OTP) のクリニックおよび輸送手段による接触を減らす対応の一部として行うものです。この政策変更により、安定期の患者さんは瓶入りメサドンを 14 本～28 本、自宅に持ち帰ることが可能になります。利用可能なメサドンの追加は、COVID-19 の拡散を抑える安全対策として重要ですが、オピオイドを過剰摂取する潜在的な危険も高まります。

このリスクを緩和するため、IDHS/SUPR では OTP の患者さん向けに利用可能なナロキソンも増やしていきます。これは、資金援助を受ける乱用防止教育ナロキソン配布 (OEND) サービス提供者と提携して、州全域で実施します。IDHS/SUPR から OEND サービス提供者に対して、OTP の患者さん 1 名につきナロキソンを 2 キット支給するために充分な資金援助を行っています。

イリノイ州復興計画による児童保護施設の再開

新型コロナウイルス (COVID-19) の災害事態宣言期間中も、多くの託児所や児童保護センターが営業を継続し、必要不可欠な労働者のお子さんの緊急保護を実施してきましたが、認可を受けた児童保護プログラムの大部分は、イリノイ州復興計画の第 1 段階および第 2 段階中、閉鎖されています。そこでサービス提供者は、復興計画の第 3 段階および第 4 段階で安全に営業を再開し、仕事に復帰する数多くの家庭を支援してくださるようお願いします。詳しいガイダンスはこちらからご覧ください。

フードバンク

イリノイ州福祉局 (IDHS) では、イリノイ州全域のフードバンクおよび食料庫に対する連邦政府の資金援助を最大化する努力を続けています。 お近くの食料庫やスープキッチンを探すには、www.illinoisfoodbanks.org/sites.asp をご覧ください。

心の傷に対処する

イリノイ州福祉局 (IDHS) では、不正義、暴力、そして COVID-19 で浮き彫りになった保健衛生の不平等により、有色人種の人々にあからさまな、まったく違う影響を生じていることに、痛みと苦しみを感じる人々が全米にいることを認識しています。

ご自分または知り合いの方で、この時期に話をする相手が必要な方がいらっしゃれば、さまざまなリソースやサービスが利用可能であることを、どうぞ覚えておいてください。IDHS では、IDHS のウェブサイトでさまざまなリソースをご紹介しています。また、Call4Calm（コール・フォー・カーム）ヘルプラインに携帯メッセージで「TALK」または「HABLAR」と送信すると、無料で精神的なサポートを受けることができます。

学童、若年層の食料

登校期間中、全米学校給食プログラムを通じて無料または低価格の食事を利用している学童や若年層のために、パンデミック緊急給付金送金プログラム (P-EBT) を開始し、イリノイ州の家庭の食料購入を支援しています。

現在 SNAP 給付金を受けている方は、申請の必要がなく、学童期、若年層のお子さんは自動的に P-EBT 給付金を受ける資格があります。

現在 SNAP 給付金を受けていない方は、就学中のご家族への P-EBT 給付金について、詳細を abe.illinois.gov で確認のうえ申請してください。